

現場説明書

委 託 名：危険木剪定伐採等委託 木もれびの森(その6)

注 ■：本委託において該当するもの

1 市が積算するにあたって使用した基準書等

- 土木工事標準積算基準書（土木工事編）相模原市都市建設局 令和7年7月1日
- 積算参考資料（土木工事編）相模原市都市建設局 令和7年7月1日
- 土木工事資材等単価表 相模原市都市建設局 令和7年10月（改定）
- 建設機械等損料表 令和7年度版 一般（社）日本建設機械施工協会
- 公園・緑地の維持管理と積算（改訂5版）一般（財）経済調査会
- 造園修景積算の手引き 一般（財）建設物価調査会
- その他（ ）

2 配布図書（契約条件になるもの「◎」）

- 現場説明書 … ◎
- 設計積算書（金額抜き）単価表まで
- 登録単価一覧表、総量集計表
- 図面
 - 位置図 … ◎
 - 平面図 … ◎
 - その他（対象樹木一覧表） … ◎
- 仕様書及び特記仕様書 … ◎

3 仕様書及び特記仕様書

- 管理緑地等の維持管理委託に係る標準仕様書
- 危険木剪定伐採等委託に係る特記仕様書
- 危険木剪定伐採等委託写真管理基準
- 土木工事共通仕様書（平成25年4月改定） …市ホームページ参照
- 概算数量設計特記仕様書
- 電子納品に関する特記仕様書

4 その他

- ・ 業務を実施する際に交通規制が必要な場合は、事前に所轄警察署で道路使用許可の手続きを行い、その指示に従うこと。
- ・ 発生材の有効活用を推進するため、枝葉は原則チップ化して森へ還元し、幹は資材置場に運搬する。詳細は「危険木剪定伐採等委託に係る特記仕様書」を参照のこと。

令和 07 年度 設 計 積 算 書 表 紙 (当初)	
設 計 書 番 号	年度 07
(工 事 ・ 業 務) 名	危険木剪定伐採等委託 木れもびの森 (その6)
(工 事 ・ 業 務) 箇所	相模原市南区東大沼 1 丁目ほか 地内
(河川・路線・区域)名	
単 価 採 用 地 区 名	相模原
事 業 区 分	
工 期	
設 計 金 額	(円)
	円
設 計 概 要	伐倒 =76本 発生材処分=1式(概算数量設計)
(起 工 ・ 変 更) 理由	

令和 07 年度 設 計 積 算 書 表 紙 (当初)						
<支出科目>						
款						
項						
目						
目の細目						
節						
<合併区分情報>						
合併処理設定	しない					
	区 分 1					
	区 分 2					
	区 分 3					
	区 分 4					
	区 分 5					
	区 分 6					
	区 分 7					
	区 分 8					
	区 分 9					
<全体金額情報>						
	当初官積算額 (a)	当初請負額(b1) 前回変更請負額(b2)	今回変更官積算額 (c)	今回変更請負額 (d)=(b1)/(a)×(c)	増減 (d)-(b1) or (b2)	備 考
本工事費						
工事価格						
消費税等相当額						

令和 07 年度 積 算 諸 条 件 調 書 (当初)					
経費等情報	主たる工種		公園工事		
	施工地域・工事場所区分		補正無し		
	現場環境改善費計上区分		計上しない		
	緊急工事による補正		補正しない		
	前払金支出割合		補正しない		
	契約保証の方法		金銭的保証		
	間接工事費率補正（上記「施工地域・工事場所区分」、「契約保証」以外で補正がある場合）				
	共通仮設費率補正		-9.61%		
	現場管理費率補正		0.00%		
	一般管理費率補正		0.00%		
	間接労務費・工場管理費計上区分				
	土木工事標準積算基準書 適用年版		令和07年7月1日適用		
	土木工事資材等単価表 適用年版		令和07年10月1日基準		
	週休割増補正区分		補正しない		
	ICT施工補正区分		補正しない		
積算数量等情報	名称		採用数量	単位	備考
	交通誘導警備員B		32	人日	
	木質破砕（枝・葉）		5	日	
	置場整理		1	日	
(その他情報欄)					
共通仮設費率については公園工事の共通仮設費率に0.1乗じた率としている。					

本 工 事 費 内 訳 書

(上段：前 回 下段：今 回)

費目	工種	種別	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
本工事費							
植栽				式			
			1				
公園施設等撤去・移設工				式			
			1				
伐採工				式			第 0001 号 内訳書
			1				
発生材運搬処分				式			第 0002 号 内訳書
			1				
仮設工				式			
			1				
交通管理工				式			第 0003 号 内訳書
			1				
直接工事費計				式			
			1				
共通仮設費計				式			
			1				
共通仮設費（率分）				式			【千円止】
			1				
純工事費				式			
			1				
現場管理費				式			【千円止】
			1				
工事原価				式			
			1				

本 工 事 費 内 訳 書

(上段：前 回 下段：今 回)

費目	工種	種別	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
一般管理費等				式			
			1				
工事価格				式			【万円止】
			1				
消費税及び地方消費税相当額				式			10.00%
			1				
本工事費計				式			
			1				

第0001号 内訳書
伐採工

1 式

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0030) 高木伐採		式			第0001号下内
	1				
合 計					

第0002号 内訳書
発生材運搬処分

1 式

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0010) 発生材処分工		式			第0002号下内
	1				
合 計					

第0003号 内訳書
交通管理工

1 式

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0020) 交通誘導警備員		式			第0003号下内
	1				
合 計					

第0001号 下位内訳書
AMA0030 高木伐採

1 式 当り
適用年版 T0710
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(SJ0090) 危険木処理 (60≦C<90) 伐倒、玉切り、整理積込		本			第0001号単価表
	5				
(SJ0030) 危険木処理 (90≦C<120) 伐倒、玉切り、整理積込		本			第0002号単価表
	19				
(SJ0040) 危険木処理 (120≦C<150) 伐倒、玉切り、整理積込		本			第0003号単価表
	15				
(SJ0050) 危険木処理 (150≦C<180) 伐倒、玉切り、整理積込		本			第0004号単価表
	29				
(SJ0060) 危険木処理 (180≦C<210) 伐倒、玉切り、整理積込		本			第0005号単価表
	5				
(SJ0100) 危険木処理 (210≦C<250) 伐倒、玉切り、整理積込		本			第0006号単価表
	1				
(SJ0110) 危険木処理 (250≦C<300) 伐倒、玉切り、整理積込		本			第0007号単価表
	1				
(SJ0160) 危険木処理 (≧C300)		本			第0008号単価表
	1				
合 計					
		式			円／式
	1				

第0002号 下位内訳書
AMA0010 発生材処分工

1 式 当り
適用年版 T0710
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(SJ0120) 発生材運搬 (枝・葉) DID有 L=7.0km以下		10kg			第0009号単価表
	122				概数
(SJ0130) 発生材運搬 (幹破碎処分) DID有 L=7.0km以下		10kg			第0012号単価表
	488				概数
(SJ0140) 発生材運搬 (幹仮置き分) DID有 L=4.3km以下		10kg			第0013号単価表
	4,390				概数
(TJ0010) 枝・葉処分費		10kg			概数
	122				
(TJ0020) 幹処分費 直径15cm以上の幹		10kg			概数
	488				
(SJ0150) 木質破碎 (枝・葉) 自走式チップシュレッダ		日			第0015号単価表
(SJ0170) 置場整理		日			第0016号単価表
合 計					
		式			円／式
	1				

第0003号 下位内訳書
AMA0020 交通誘導警備員

1 式 当り
適用年版 T0710
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(WB010212) 交通誘導警備員B		人日			第0017号単価表
合 計					
		式			円／式
	1				

第0001号 単価表

SJ0090 危険木処理 (60≦C<90)
伐倒、玉切り、整理積込

1 本 当り
適用年版 T0710
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0104) 造園工		人			[1]
	0.6				
(R0102) 普通作業員		人			[1]
	0.3				
(ZS8000004) 諸雑費(率+まるめ) Σ[1] * 0.03		式			
	1				
合 計					
		本			整数止め切捨て 円／本
	1				

第0002号 単価表

SJ0030 危険木処理 (90≦C<120)
伐倒、玉切り、整理積込

1 本 当り
適用年版 T0710
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0104) 造園工		人			[1]
	0.9				
(R0102) 普通作業員		人			[1]
	0.3				
(ZS8000004) 諸雑費(率+まるめ) Σ[1] * 0.03		式			
	1				
合 計					
		本			整数止め切捨て 円／本
	1				

第0003号 単価表

SJ0040

危険木処理 (120≦C<150)
伐倒、玉切り、整理積込

1 本 当り

適用年版 T0710

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0104) 造園工		人			[1]
	1.6				
(R0102) 普通作業員		人			[1]
	0.45				
(ZS8000004) 諸雑費(率+まるめ) Σ[1] * 0.03		式			
	1				
合 計					
		本			整数止め切捨て 円／本
	1				

第0004号 単価表

SJ0050

危険木処理 (150≦C<180)
伐倒、玉切り、整理積込

1 本 当り

適用年版 T0710

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0104) 造園工		人			[1]
	3				
(R0102) 普通作業員		人			[1]
	0.56				
(ZS8000004) 諸雑費(率+まるめ) Σ[1] * 0.03		式			
	1				
合 計					
		本			整数止め切捨て 円／本
	1				

第0005号 単価表

SJ0060

危険木処理 (180≦C<210)
伐倒、玉切り、整理積込

1 本 当り

適用年版 T0710

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0104) 造園工		人			[1]
	3.4				
(R0102) 普通作業員		人			[1]
	1.3				
(ZS8000004) 諸雑費(率+まるめ) Σ[1] * 0.03		式			
	1				
合 計					
		本			整数止め切捨て 円／本
	1				

第0006号 単価表

SJ0100

危険木処理 (210≦C<250)
伐倒、玉切り、整理積込

1 本 当り

適用年版 T0710

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0104) 造園工		人			[1]
	4.16				
(R0102) 普通作業員		人			[1]
	1.3				
(ZS8000004) 諸雑費(率+まるめ) Σ[1] * 0.03		式			
	1				
合 計					
		本			整数止め切捨て 円／本
	1				

第0007号 単価表

SJ0110

危険木処理 (250≦C<300)
伐倒、玉切り、整理積込

1 本 当り

適用年版 T0710

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0104) 造園工		人			[1]
	4.3				
(R0102) 普通作業員		人			[1]
	2.25				
(ZS8000004) 諸雑費(率+まるめ) Σ[1] * 0.03		式			
	1				
合 計					
		本			整数止め切捨て 円／本
	1				

第0008号 単価表

SJ0160

危険木処理 (≧C300)

1 本 当り

適用年版 T0710

(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0104) 造園工		人			[1]
	4.5				
(R0102) 普通作業員		人			[1]
	2.45				
(ZS8000004) 諸雑費(率+まるめ) Σ[1] * 0.03		式			
	1				
合 計					
		本			整数止め切捨て 円／本
	1				

第0009号 単価表

SJ0120 発生材運搬（枝・葉）
DID有 L=7.0km以下

75 10kg 当り
適用年版 T0710
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(WB610170) トラック2tによる公園外への運搬		台			第0010号単価表
	1				
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)		式			
	1				
合 計					
		10kg			整数止め切捨て 円／10kg
	1				

第0010号 単価表

WB610170 トラック2tによる公園外への運搬

1 台 当り
適用年版 T0710

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(K0302002) トラック[普通型]2t積		時間			第0011号単価表 [1]
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ) Σ [1]		式			
	1				
合 計					
		台			円／台
	1				
条 件 名 称					
J01 DID区間の有無		入 力 値		条 件 値	
		2 有			
J02 運搬距離		9 7.0km以下			

第0011号 単価表
K0302002 トラック[普通型]2t積

1 時間 当り
適用年版 T0710

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0115) 運転手(一般)		人			
(Z006702002) 軽油		L			
(M000302002) トラック[普通型] 2t積		時間	【損料】		
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)		式			
	1				
合 計					
		時間			円／時間
	1				
条 件 名 称					
J01 機械使用条件コード	入 力 値		条 件 値		
J01 機械使用条件コード	0		0		
J02 岩石割増しコード	1		岩石工の割増対象にしない		
J03 機械損耗部品補正	1		普通		
J04 供用日当り運転時間	0		0 時間		
J05 交替制による割増し	1		交替制を適用しない		
J06 異常補正	0		0		
J07 基礎価格補正	1		しない		
J08 輸送補正	1		しない		
J09 運転日当り運転時間	0		0 時間		

第0012号 単価表

SJ0130 発生材運搬（幹破碎処分）
DID有 L=7.0km以下

75 10kg 当り
適用年版 T0710
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(WB610170) トラック2tによる公園外への運搬		台			第0010号単価表
	1				
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)		式			
	1				
合 計					
		10kg			整数止め切捨て 円／10kg
	1				

第0013号 単価表

SJ0140 発生材運搬（幹仮置き分）
DID有 L=4.3km以下

75 10kg 当り
適用年版 T0710
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(WB610170) トラック2tによる公園外への運搬		台			第0014号単価表
	1				
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)		式			
	1				
合 計					
		10kg			整数止め切捨て 円／10kg
	1				

第0014号 単価表

WB610170

トラック2tによる公園外への運搬

1 台 当り

適用年版 T0710

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(K0302002) トラック[普通型]2t積		時間			第0011号単価表 [1]
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ) Σ [1]		式			
	1				
合 計					
		台			円／台
	1				
条 件 名 称					
J01 DID区間の有無		2	有	条 件 値	
J02 運搬距離		5	4.3km以下		

第0015号 単価表

SJ0150

木質破碎(枝・葉)
自走式チップシュレッダ

1 日 当り

適用年版 T0710

(上段:前 回 下段:今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0104) 造園工	1	人			[1]
(Z006702002) 軽油	15	L			[1]
(TJ0050) チップシュレッダリース料 30PS 最大処理径180mm	1	日			[1]
(ZS8000004) 諸雑費(率+まるめ) Σ[1] * 0.1	1	式			ナイフ刃研磨等
合 計					
	1	日			整数止め切捨て 円/日

第0016号 単価表
SJ0170 置場整理

1 日 当り
適用年版 T0710
(上段：前 回 下段：今 回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0114) 運転手(特殊)		人			
	1				
(TJ0060) バックホウ クローラ型 山積み, 0.28m3		日			
	1				
(Z006702002) 軽油		L			
	45.36				
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)		式			
	1				
合 計					
		日			整数止め切捨て 円／日
	1				

第0017号 単価表
WB010212 交通誘導警備員B

1 人日 当り
適用年版 T0710

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0804) 交通誘導警備員B		人			[1]
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ) Σ[1]		式			
	1				
合 計					
		人日			円／人日
	1				

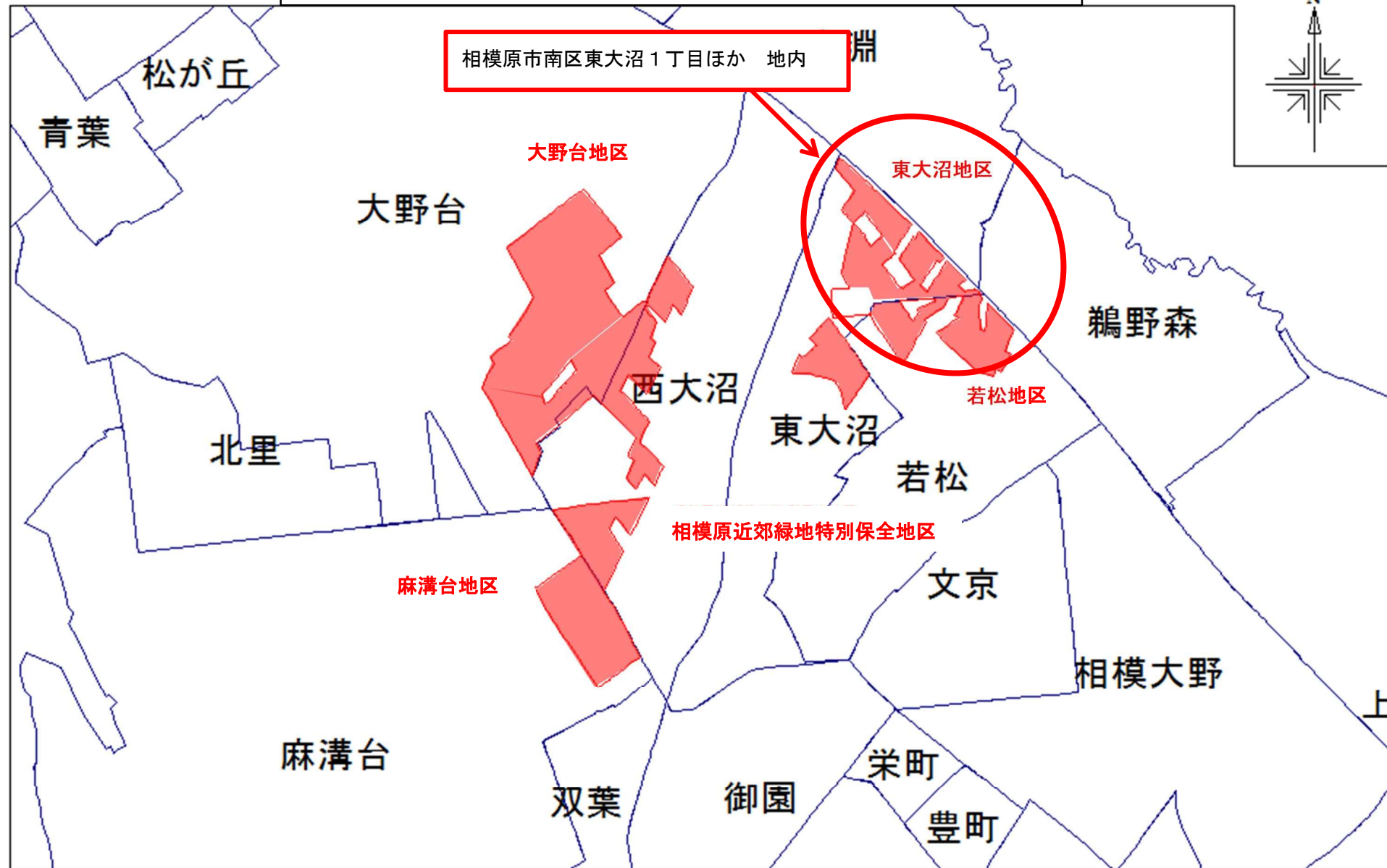
[illegible]

総 量 集 計 表 (参考) [機械器具損料]

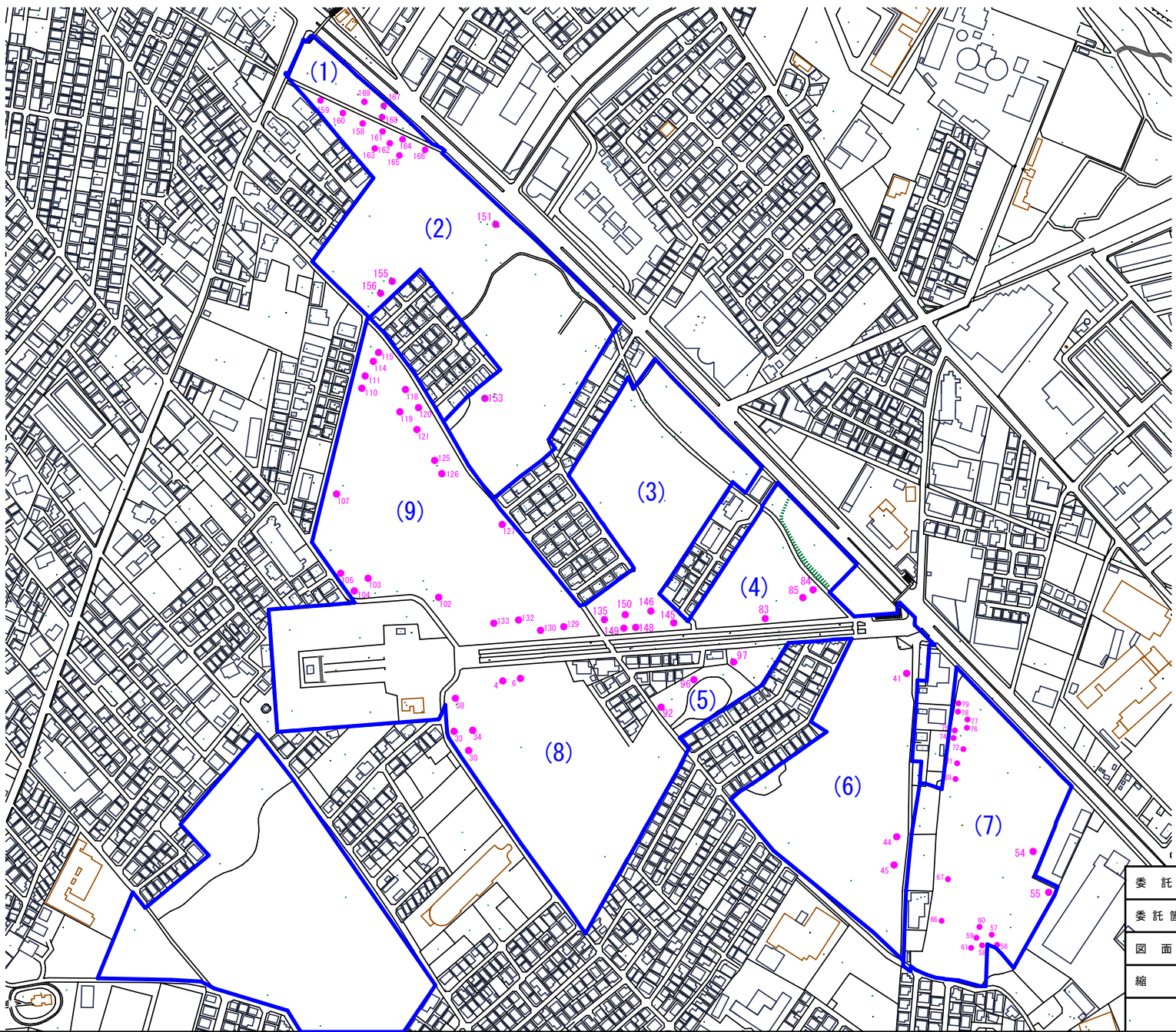
[illegible]

危険木剪定伐採等委託 木もれびの森(その6) 位置図

木もれびの森



危険木剪定伐採等委託 木もれびの森（その6）平面図



委託名	危険木剪定伐採等委託 木もれびの森（その6）		
委託箇所	相模原市南区東大沼1丁目ほか 地内		
図面名	平面図		
縮尺	任意	図面番号	1 / 1
相模原市			

管理緑地等の維持管理委託に係る標準仕様書

第1章 総則

1 適用の範囲

本仕様書は、本市が発注する管理緑地等における除草・樹木伐採・樹木剪定等の維持管理委託（以下「業務」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

2 一般事項

本仕様書、契約図書及び土木工事共通仕様書に明記されていない事項であっても作業の性質上、危険防止措置等に必要な作業については、受注者の責任において行うものとする。

なお、本仕様書と特記仕様書の記載の異なるときには、特記仕様書を優先する。

3 諸法令等の遵守

- (1) 受注者は、業務の履行にあたり、関係諸法令等を遵守しなければならない。
- (2) 受注者は、業務の円滑な推進を図るとともに、諸法令等の運用適用は受注者の負担と責任において行わなければならない。

4 官公庁等への手続き

- (1) 受注者は、業務の遂行にあたり、業務に関する諸法令等を遵守し、業務の円滑な進捗を図るとともに、諸法令等の適用及び運用は受注者の責任において行わなければならない。
- (2) 受注者は、業務の履行にあたり受注者の行うべき関係官公庁及びその他の関係機関への届出等を法令、条例または設計図書の定めにより実施しなければならない。この場合、これらの手続き等に要する費用は、受注者の負担とする。
- (3) 受注者は、業務に関して関係官公庁及びその他の関係機関と交渉を要するとき、又は交渉を受けたときは、速やかに発注者に報告しなければならない。

5 周辺住民への対応

- (1) 受注者は、現場の作業に先立ち、発注者との調整の上、周辺住民に業務の内容を説明し、理解と協力を求め、業務の円滑な進捗を図るものとする。
- (2) 受注者は、業務に関し、周辺住民から要望などがあつたとき、又は交渉を要するときには、速やかに発注者に連絡し、誠意をもって解決を図るとともに、その経緯について遅滞なく報告するものとする。

6 軽微な変更

受注者は、現場の状況などにより、作業方法等に関してやむを得ず行う軽微な変更については、事前に発注者と協議の上、作業を行うこと。

7 現場体制

- (1) 受注者は、技術及び経験を有する代理人を現場に常駐させ、所定の業務に従事させること。
- (2) 受注者は、適正な作業の推進を図るために十分な数の作業員を配置し、熟練を要する作業には相当の経験を有するものを配置しなければならない。また、資格を要する機械を用いて

行う作業については、有資格者がこれを扱うものとする。

8 業務計画書

- (1) 受注者は、業務の実施にあたり、作業内容、手順、作業方法、安全対策などについての業務計画書を監督員に提出し、これを遵守し業務の履行に当たらなければならない。
- (2) 業務計画書には次の事項について記載しなければならない。
 - ア 業務概要
 - イ 計画工程表
 - ウ 現場組織表
 - エ 安全管理（安全訓練等の実施を含む）
 - オ 主要機械等
 - カ 作業方法
 - キ 業務管理計画
 - ク 緊急時の体制及び対応
 - ケ 交通管理及び保安上の措置
 - コ その他必要事項

9 安全研修・訓練等の実施について

- (1) 受注者は、本業務に際し、現場に即した安全・訓練等について業務着手後、原則として作業員全員の参加により、月当たり半日以上の時間を割り当て、下記の項目から実施内容を選択し定期的に安全に関する研修・訓練等を実施するものとする。
 - ア 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
 - イ 本業務内容等の周知徹底
 - ウ 土木工事安全施工技術指針等の周知徹底
 - エ 本業務における災害対策訓練
 - オ 本業務現場で予想される事故対策
 - カ その他、安全・訓練等として必要な事項
- (2) 安全・訓練等に関する施工計画書の作成について
受注者は、業務内容に応じた安全教育及び安全訓練等の具体的な計画を作成し、業務計画書に記載しなければならない。
- (3) 安全・訓練等の実施状況報告
受注者は、安全・訓練等の実施状況を写真等で撮影し報告するものとする。

10 業務標示板等の設置

- (1) 受注者は、業務内容を示す標示板、その他作業現場に必要な注意看板などを、公園緑地等利用者などが見やすい位置に設置するものとする。
- (2) 業務標示板については、原則として以下に示す項目を明記するものとする。
 - ア あいさつ文
 - イ 業務内容
 - ウ 履行期限
 - エ 委託名
 - オ 発注部署及び連絡先
 - カ 受注者及び連絡先

1.1 後片付け及び確認

受注者は、作業終了後、速やかに現場の後片付けをし、入念な清掃を行った後、作業範囲及び進出入経路において、忘れ物、清掃の残し、樹上のかかり枝や移動させた施設の復旧忘れ等がないか確認を行うものとする。

1.2 相互協力

受注者は、業務箇所が他の工事等と近接又は同一場所となった場合においては、常に相互協力を努めるものとする。

1.3 作業用の機械器具

病害枝の剪除作業等において、樹木の病原菌に侵された部位に使用した器具は、使用後直ちに付着物を拭き取り、アルコール等を湿らした布等で殺菌を行い、乾かしてから使用すること。

1.4 利用者の安全確保

- (1) 受注者は、業務のために使用する公園緑地等については、利用者の安全確保の徹底を行わなければならない。
- (2) 作業中及び作業終了時においては、公園緑地等を常に良好な状態にしなければならない。

1.5 保安設備の設置及び現場管理

- (1) 作業中の安全対策にあつては、現場環境に対応した十分な保安設備を施すこと。
- (2) 現場内の整理整頓、その他現場管理には細心の注意を払うこと。
- (3) 現場内の作業用車両の通行に際しては、公園緑地利用者等に十分な注意を払うこと。
- (4) 受注者が、発注者の指示に反して作業を続行した場合には、作業の一時中止を命ずることができるものとする。
- (5) 作業等において、一般交通の支障となる場合は、必要に応じ交通誘導警備員を配置し、安全対策を講じること。
- (6) 作業終了時においては、速やかに使用機器等を搬出するとともに、作業現場付近を十分に清掃及び整理整頓し、管理緑地等の維持保全及び散策等の利用に支障のないようにすること。また、緑地内に作業用機械を乗り入れたときは、作業終了後、必ず整地をすること。

1.6 作業員の安全管理

- (1) 作業中は、ヘルメットの着用や高所では命綱を着用するなど、十分な事故の防止及び作業員の安全を図ること。
- (2) 作業に使用する機材は、常に点検し、安全な整備をしておくこと。
- (3) 労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)に準拠し、十分な事故の防止及び安全の徹底を図ること。
- (4) 万一事故が発生したときは、緊急連絡体制に従い、直ちに発注者及び関係官公庁等に報告するとともに、速やかに必要な措置をとること。

1.7 損害賠償及び補償

- (1) 受注者は、故意又は過失により発注者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、発注者がやむを得ないと認めた場合は、この限りでない。
- (2) 受注者の責めに帰すべき事由により、受注者が第三者へ損害を与えたときは、受注者はそ

の損害を賠償しなければならない。

18 契約不適合責任

本委託の契約不適合責任期間は、引き渡した日から1年間とする。

19 完了検査

- (1) 受注者は、業務を完了したときは、次に掲げる書類を発注者に提出しなければならない。
 - ア 業務完了届
 - イ 委託写真（作業前、作業中、完了）
 - ウ 発生材処分伝票及び集計表
 - エ その他発注者が必要と認めた書類
- (2) 受注者は、検査を受ける際には、受注者又は代理人が必ず立ち会うものとする。
- (3) 受注者は、検査に必要な図書などについて、発注者の指示に従わなければならない。
- (4) 検査は、受注者の提出した委託写真等に基づいて行うが、万一不完全な箇所があった場合には、再度業務を行うこと。なお、これに要する費用はすべて受注者の負担とする。

20 環境配慮

- (1) 受注者は、「相模原市環境方針」の主旨を理解し、業務を行うものとする。
- (2) 市への提出書類及び添付書類については、原則として再生紙を使用するものとする。
- (3) 業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、第三者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めるものとする。
- (4) 業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)など、関連法令等を遵守し、適正に処理するものとする。

21 履行遅滞

- (1) 受注者は、契約期間内に本委託業務を履行することができないとき又はそのおそれがあるときは、速やかにその旨を発注者に報告しなければならない。
- (2) 前号の規定による報告があった場合、発注者は、相当と認められる期間の延長をすることができる。ただし、受注者の責めに帰すべき事由による場合には、発注者は、未済部分について、遅延日数に応じ年2.5パーセントの割合で算定した額の違約金を受注者から徴収することができる。

22 発注者の催告による解除権

- (1) 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。
 - ア 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
 - イ 契約期間内に完了しないとき又は契約期間経過後相当の期間内に業務を完成する見込みがないと認められるとき。
- (2) 発注者は、前号の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害が生じて

も、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。また、これにより契約が解除されたときは、受注者は、契約限度金額うち未済金額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として、発注者の指定する期間内に発注者に支払わなければならない。

2.3 発注者の催告によらない解除権

- (1) 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。
 - ア この業務を完成させることができないことが明らかであるとき。
 - イ 受注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - ウ 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約の目的を達することができないとき。
 - エ 契約の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
 - オ 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (2) 発注者は、前号の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。また、これにより契約が解除されたときは、受注者は、契約限度金額うち未済金額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として、発注者の指定する期間内に発注者に支払わなければならない。

2.4 受注者の契約解除権

受注者は、発注者が契約に違反し、その違反によって、本委託業務を完了することができなくなったときは、契約を解除することができる。

なお、これにより受注者に損害が生じたときは、受注者は、発注者に損害の賠償を請求することができる。この場合の損害賠償額は、発注者、受注者による協議の上で決するものとする。

2.5 再委託の禁止

- (1) 受注者は、本委託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得て本委託業務の一部を第三者に委託する場合は、この限りでない。
- (2) 前号ただし書きの規定により、受注者は、本委託業務の一部を第三者に委託する場合は、その内容を明確にした書面を発注者に届出し、承認を受けるとともに、当該第三者の行為のすべてについて責任を負うものとする。

2.6 暴力団等排除に係る発注者の解除権

- (1) 発注者は、受注者が次のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。
 - ア 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例(平成 23 年相模原市条例第 31 号。以下「市排除条例」という。)第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等(以下「暴

力団員等」という。)と認められるとき、または、法人等(法人または団体をいう。)である場合には、同条第 5 号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

イ 受注者が、神奈川県暴力団排除条例(平成 22 年神奈川県条例第 75 号。以下「県排除条例」という。)第 23 条第 1 項に違反したと認められるとき。

ウ 受注者が、県排除条例第 23 条第 2 項に違反したと認められるとき。

エ 受注者が、市排除条例第 7 条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所(常時業務の契約を締結する事務所をいう。)の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

(2) (1) の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(3) (1) の規定によりこの契約が解除された場合において、契約保証金の納付が行われているときは、発注者は、当該契約保証金をもって (2) の違約金に充当することができる。

2.7 暴力団等からの不当介入の排除

(1) 受注者は、契約の履行に当たって、市排除条例第 2 条第 2 号に定める暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

(2) 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(3) 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

(4) 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

2.8 履行期間

契約日から令和 8 年 3 月 13 日までとする。

2.9 疑義事項

(1) 本仕様書に記載のない事項について、発注者と受注者との相互の間に疑義が生じたとき又は当該業務に関する契約書又は請書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。

(2) 業務の履行にあたり第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

(3) (2) の規定にかかわらず、業務の履行に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害を及ぼしたときは、発注者がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち業務の履行につき受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、受注者が負担する。

(4) (2)、(3) の場合その他業務の履行について第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者及び受注者は協力してその処理解決に当たるものとする。

相模原市環境方針

本市は、「相模原市環境基本条例」の基本理念に則り、望ましい環境像「人と自然が共生するまち～市民と築く、地域循環共生都市さがみはら～」を実現するため、事務事業の実施に当たり、以下のとおり、取組目標を設定し、継続的改善を推進します。

- 1 「相模原市環境基本計画」に基づき、環境関連施策を推進し、事務事業の実施に伴う環境負荷の低減を図ります。
- 2 地球温暖化対策や循環型社会の形成などを推進するため、再生可能エネルギー等利用設備の導入、省エネルギー機器の導入、公用車適正利用の推進、ごみの減量化・資源化の推進、資源・エネルギーの有効活用に取り組みます。

令和2年4月1日

相模原市長

【相模原市環境基本条例 基本理念】

- 1 環境の保全及び創造は、市民が健康で安全かつ文化的な生活を営むことのできる自然と調和の取れた豊かな環境を確保し、及び向上させ、並びに将来の世代へ継承していくことを目的として行うものとする。
- 2 環境の保全及び創造は、環境に関する資源の有限性を認識するとともに、その適正な管理及び利用を図り、もって環境への負荷の少ない持続的な発展が可能な社会を構築することを目的として行うものとする。
- 3 環境の保全及び創造は、市、事業者及び市民相互の協力の下に行うものとする。
- 4 地球環境保全は、人類共通の課題であるとともに市民の健康で安全かつ文化的な生活を将来にわたって確保する上で極めて重要であることから、積極的に推進するものとする。

危険木剪定伐採等委託に係る特記仕様書

1 適用の範囲

本仕様書は、危険木剪定伐採等委託 木もれびの森(その6)に関する必要事項を定めるものです。

2 業務の目的・内容

本業務は、病虫害等により枯死した樹木の枝折れや倒木による事故を未然に防止するため、危険木を安全に伐倒することを目的としています。

3 一般事項

- (1) 作業にあたっては、業務の目的と影響を十分に理解し、対象植物の性質や生育状況を考慮して細心の注意を払い、植物への愛情を持って作業を行うこと。
- (2) 設計図書に記載されている業務内容については、現場確認および監督員との立会いを通じて範囲などを相互に確認すること。
- (3) 緑地内に作業用機械を乗り入れる場合、作業終了後は必ず整地を行うこと。
- (4) 伐採による枝葉は原則チップ化し、森に還元する。あわせて、監督員と調整のうえ、チップパーの使用期間内で作業場所周辺の枝葉等をチップ化し、森へ還元する。ただし、作業場所の状況によりチップ化作業が困難な場合は、監督員の承諾を得たうえで、株式会社リテック座間工場（座間市小松原 1 丁目 18-31）へ搬出し処分すること。
※本業務は、チップパーの使用日数を 5 日としている。
- (5) 伐採した幹は再利用を図るため、以下の資材置場に仮置きすること。再利用が困難な場合は、監督員の承諾を得たうえで前述の工場へ搬出・処分すること。
資材置場は、他業者が同時期に搬入することから、監督員の指示のもと、別紙、置き方の図を参考に、置き場所、積み方に配慮すること。
・資材置場：相模原市南区大野台 8 丁目 2638

4 業務の履行

業務の履行箇所及び内容については、別に定める。

5 伐採

- (1) 一般事項
 - ア 作業にあたっては、周辺樹木、施設、民家等を損傷しないよう、必要に応じて養生を行い注意深く行うこと。
 - イ 切断は地際部（伐採高 10cm 以下）またはそれ以下の位置で行い、切り株が露出しないよう処理する。ただし、監督員の指示がある場合は、その指示に従うこと。
 - ウ 抜根を行った場合は、速やかに良質な客土を用いて埋戻し整地を行い、安全を確保すること。
 - エ 緑地内でクローラ型運搬車両を使用する場合、十分に養生を行い、散策路や林床を損傷しないよう配慮すること。養生が困難で轍等による損傷が発生した場合は、作業終了後に

必ず整地を実施すること。

(2) 吊るし切り

人家裏の急傾斜地等、通常の方法では伐採できないところで、伐採部分をロープで固定し、チルホール等の索引具を利用して、つるしながら切断を行う伐採に適用する。

ア 作業前に地形や周辺状況を十分確認し、伐倒方向および切断箇所を適切に決定すること。

イ かかり木となる恐れのある立木については、監督員の承諾を得たうえで事前に伐採すること。

ウ 作業に先立ち、障害となる枝を切り落としておくこと。

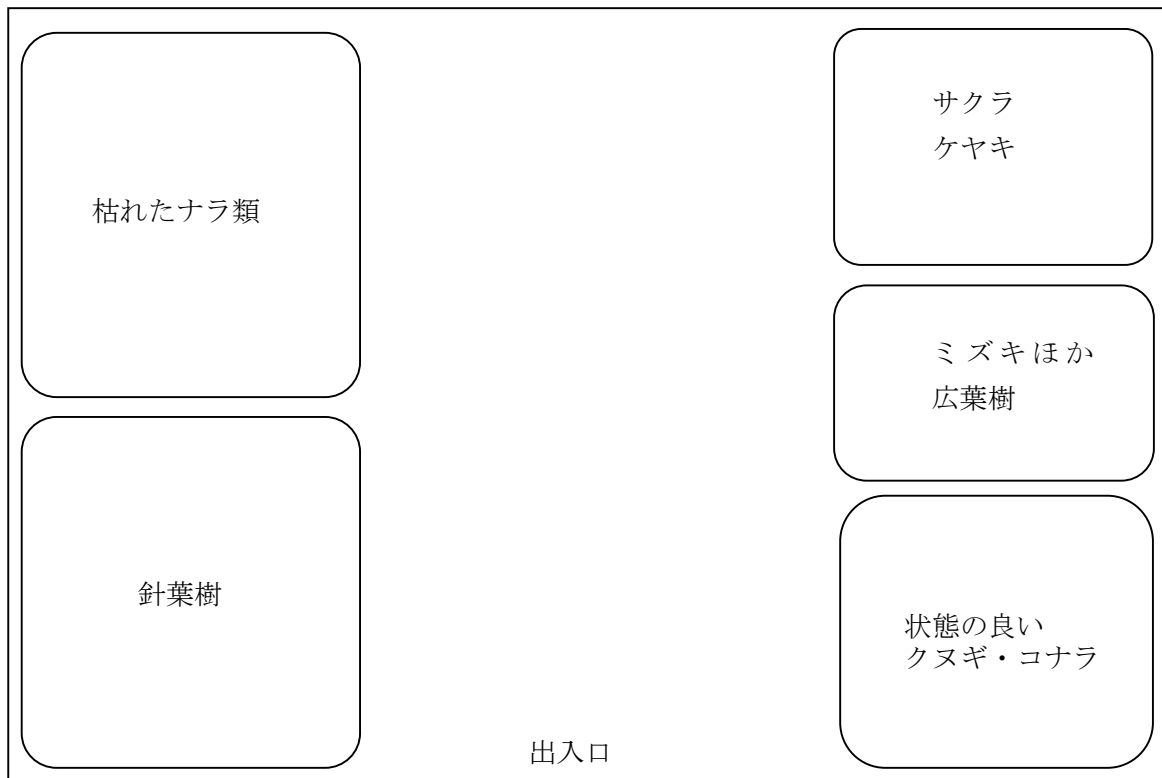
エ 伐倒時は、周囲の作業者との位置関係に十分注意し、安全を最優先に作業を行うこと。

■資材置場 位置図



●置き方(平面図)

- ・直径 15 cm 以上、長さ 1m 以上のものとする。おおよそ樹種を分けて置くこと
- ・乱雑に置かず、より多くの発生材が置けるよう安全に配慮し積み上げること



危険木剪定伐採等委託写真管理基準

1 適用範囲

この写真管理基準は、危険木剪定伐採等委託における委託写真の撮影方法等に適用する。

2 委託写真の種類

委託写真には、次の種類のものが挙げられる。

写真の種類	撮影内容
作業着手前写真	・各作業の着手前の状況（樹木、雑草の繁茂状況等）が確認できる写真
作業完了写真	・各業務の作業完了の状況が確認できる写真 ※作業着手前写真と作業完了写真については、同一場所・同一方向で撮影すること。
作業中写真	・各業務の作業中の状況が確認できる写真
出来形管理写真	・各業務の出来形寸法が確認できる写真 ※出来形寸法については、リボンテープ、スタッフ、ピンポール等を使用し撮影すること。
安全管理写真	・作業中の保安設備の設置状況、交通処理状況、高所作業の安全管理状況等が確認できる写真

※その他監督員が必要と認めるものがあれば別途指示する。

3 写真の撮影基準

委託写真の撮影は以下の要領で行う。

（１）撮影頻度

委託写真の撮影頻度は別紙撮影箇所一覧表に示すものとする。

（２）撮影方法

写真撮影にあたっては、次の項目のうち必要事項を記入した小黒板を文字が判読できるよう被写体とともに写しこむものとする。

ア 委託名、緑地名、作業年月日

イ 写真の種類（作業着手前、作業完了、作業中、出来形管理、安全管理）

ウ 作業内容（設計図書記載の業務、安全管理については撮影内容）

エ 出来形寸法（出来形管理写真のみ）

なお、小黒板の判読が困難となる場合は、別紙に必要事項を記載し、写真に添付して整理するものとする。

特殊な場合で監督員が指示するものは、指示した項目を指示した頻度で撮影するも

のとする。

4 写真の整理

写真の整理は、「電子納品に関する特記仕様書」に基づき管理するが、受注者の希望によりCD-Rなどの電子媒体で提出することができる。その際のファイル形式については原則PDFファイルとするが、これにより難しい場合は監督員と協議して定める。整理の要領は、下記のとおり。

(1) 写真の大きさ及び色彩

写真の大きさはサービスサイズを標準とし、カラーとする。

(2) アルバム

ア アルバムは、工事写真帳（A4版）を原則とする。

イ アルバムの表紙に所要事項を記入する。

ウ 写真ごとに、写真の種類、作業内容を記載する。なお、出来形写真については検測寸法を記載する。

(3) アルバムの提出

完了検査における提出書類として、写真の種類ごとに次のとおりアルバムを作成し提出すること。なお、完了検査時以外にも、監督員が請求した場合には撮影写真を提出しなければならない。

写真の種類	写真整理の方法
作業着手前写真	緑地ごとにインデックス等で仕分けし、「作業着手前写真」「作業完了写真」「作業中写真」を1組とし、作業ごとに必要な枚数を綴る。
作業完了写真	
作業中写真	
出来形管理写真	作業内容、出来形寸法ごとに必要枚数を綴る。
安全管理写真	安全管理の内容ごとに、必要枚数を綴る。

5 その他

業務着手前に、写真の種類ごとの撮影方針（担当者、撮影枚数（頻度）、時期、方法、場所等）を検討し、撮り落としの無いよう努めなければならない。

また、一旦撮影が済んだ箇所は、作業が順次進捗しており、写真の種類によっては撮り直しができなくなるものがあることから、撮影技術に十分注意して実施しなければならない。

撮影箇所一覧表

写真の種類		写真管理項目			摘要
		撮影項目	撮影頻度	整理条件	
作業着手前写真		全景又は代表部分	緑地、作業内容ごとに1回 (作業内容ごとの撮影頻度は出来形管理写真と同じ)	着手前	
作業完了写真		全景又は代表部分	対象木ごとに1回 (作業内容ごとの撮影頻度は出来形管理写真と同じ)	完了後	
作業中写真		作業中の写真	緑地、作業内容ごとに1回 (作業内容ごとの撮影頻度は出来形管理写真と同じ)	作業中	
出来形管理写真	枯損木伐採	幹周り	対象樹木の全部	作業前	
作業中写真		作業中の写真	木質破砕、置場整理 1日ごとに 1枚	作業中	
安全管理写真		各種標識類の設置状況	各種類毎に1回 (設置後)	全景1枚	
		各種保安施設の設置状況	各種類毎に1回 (設置後)		
		交通誘導警備員配置状況	各1回 (作業中)		

※1 上記の撮影枚数は標準であり、特別な事情のある場合には監督員と協議すること。

※2 代表部分とは、当該作業の代表部分であり、その仕様が確認できるものとする。

概算数量設計特記仕様書

- 1 本特記仕様書は、概算数量設計発注である危険木剪定伐採等委託 木もれびの森(その6)（以下「本委託」という。）の概算数量（以下「概数」という。）の確定について、必要な事項を定めるものである。
- 2 本委託において、概数で積算したものは「概数として扱う数量一覧」（次項参照）に示すものとし、概数の確定は、伝票等の数量を証明する書類により確定するものとする。
- 3 下記の「概数として扱う数量一覧」に示した数量は概数であり、全部又は一部が確定した時点で、必要に応じて設計変更するものとする。

「概数として扱う数量一覧」

名称	数量
処分費（一般廃棄物処理手数料）	設計書の摘要欄に概数と示した数量
発生材運搬	

- 4 本委託においては、設計変更図書の作成（設計変更図面の作成及び委託数量の算出）を受注者に行わせることがある。
- 5 受注者は、概数として扱っている事項の施工に当たっては、施工前に監督員と協議するものとする。
- 6 受注者は、本委託に関して疑義が生じた場合は、その都度監督員と協議するものとする。

電子納品に関する特記仕様書

(適用範囲)

第1条 本仕様書は、本委託の成果を電子納品の対象とし、そのために必要な事項について定めるものとする。

(電子納品)

第2条 電子納品とは、本委託の成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、「相模原市電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】令和3年1月」（以下「ガイドライン」という。）に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途市監督員と協議するものとする。

(成果品の納品)

第3条 成果品は、ガイドラインに基づいて作成した電子データを電子媒体（ＣＤ－ＲまたはＤＶＤ－Ｒ）に格納して1部納品すること。

なお、電子納品の対象外とした品目は、紙で納品する。又、ガイドラインで特に記載がない項目については、原則として成果を電子化して納品する義務はないが、市監督員と協議の上、電子化の是非を決定する。

(成果品の確認)

第4条 受注者は、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施すること。なお、電子データの検査方法については、別途協議の上決定する。

(成果の電子納品対象とする品目)

第5条 本委託における電子納品の品目は委託写真に関する成果品とする。

(その他)

第6条 受注者は、本委託を実施するにあたり、事前協議を実施する。また、その他内容に疑義を生じた場合は、速やかに市監督員と協議し、その指示を受けなければならない。